

J. 86

SOCIETY AND LABOUR

Vol. 29, No. 1 • 2

September 1982

SPECIAL ISSUE (III)
COMMEMORATING
THE 30TH ANNIVERSARY OF
THE DEPARTMENT OF SOCIAL SCIENCE
HOSEI UNIVERSITY

ARTICLES

Masami Jufuku, Mutual Acceptance and Objectivation: Social Theory of Young Hegel II

Toshio Aida, An Industrial Dispute in a Medium-Sized Enterprise during a Period of Dissolving Subcontracting Relations

Hiroshi Oyama, Akira Okada, Haruko Yamaguchi, Koichi Takahashi, A Study of Old Age Welfare Policies by Local Governing Bodies

Yoshihisa Tanaka, Rationality and Meaning in the Modern Society

Tsuneo Morita, Document and Translator's Commentary: Kornai János, Gazdasági rendszermélet és általános egyensúlyemélet (from Hungarian translated by Tsuneo Morita), 1982, 291-326. In Japanese.

HOSEI DAIGAKU SHAKAIGAKUBU GAKKAI

2-17-1, Fujimi-cho, Chiyoda-ku

Tokyo, Japan

== 執筆者紹介 ==

寿 福 真 美 法政大学助教授
相 田 利 雄 法政大学助教授
大 山 博 法政大学助教授
岡 田 彰 法政大学兼任講師
山 口 春 子 法政大学兼任講師
高 橋 紘 一 武蔵大学
 社会学研究室員
田 中 義 久 法政大学教授
盛 田 常 夫 法政大学助教授

社会労働研究

第二九卷 第一・二号

(通卷第九一・九二号)

一九八二年九月二〇日

東京都千代田区富士見二ノ十七ノ一
法政大学内

編集兼 発行者 法政大学社会学部学会

代表者 石 川 淳 志

印刷者 山 岸 真 純
東京都千代田区内神田一丁目十二ノ五

〈翻訳紹介資料〉

経済システム論と一般均衡論

コルナイ・ヤーノシュ

訳 盛 田 常 夫

訳者まえがき

以下に訳出した論文の著書、Kornai János (コルナイ・ヤーノシュ、ハンガリーは日本と同じ姓名の順) は、ハンガリーのみならず、欧米の経済学界に名を知られた数理経済学者である。以下の論文にもうかがえるように、彼はたんなる数理経済学者というより、新古典派一般均衡論の鋭い批判者であり、また現代経済システムの新しい分析体系の構築を目指している現代経済学の建設者でもある。彼は、*Mathematical Planning of Structural Decisions* (1967)、*Anti-Equilibrium* (1970、邦訳『反均衡の経済学』、日本経済新聞社、1975)、*Economics of Shortage* (1980)の著書として知られており、本邦でも上記の著書のほか三つの論文が翻訳されている(付録の著作目録を参照されたい)。

彼の経済学研究は、1970年の*Anti-Equilibrium*を境に、大きく二つの時期に分けることができる。1950年代から60年代にかけての問題関心は主として実践的な数理計画の作成にあり、二段階・多段階の数理計画法の理論的研究とその応用に向けられている。Lipták (リップターク) と共同で作成した、*Two-Level Planning, Econometrica*, vol. 33, 1965は秀作として知られており、この時期の著作は前述の*Mathematical Planning of Structural Decisions*にまとめられた。

これ以後のコルナイの関心は、比較経済システム論とでも呼べる領域に移っている。この領域の最初の仕事は、現代数理経済学の最高峰である一般均衡論の批判であった。彼の批判は言葉の真の意味での批判であり、一般均衡論にとって代わる自らの体系を示すことによって根底的に批判する、という方法をとっている。そのグラント・デザインを示したのが、1970年公刊の*Anti-Equilibrium*である。コルナイは、この著作のなかで、経済活動を捉える既成の諸経済学概念を自ら発想した新しい概念によって取り換えただけでなく、そうした概念体系を用いて、現代経済の不均衡状態(の再生産)のメカニズムを分析しようとした。つまり、先進資本主義

経済には一般的な過剰供給状態が、他方社会主義経済には慢性的な供給不足状態が再生産されている。この著作では、両経済における市場の不均衡を、「市場の圧力」（圧力型経済）と「市場の吸引」（吸引型経済）として類型化し、不均衡が再生産されるメカニズムの分析への出発点を築いた（著作目録の論文番号53はこれを要約的に扱っている）。

1970年代を通してのコルナイの関心は、不均衡再生産のマクロ・ミクロの動因とメカニズムにあり、その一応の完成が *Economics of Shortage* である。ここでは、前著の圧力と吸引のメカニズムを分析的に捉える概念として、（資本主義）企業行動における「ハードな予算制約」と（社会主義）企業行動における「ソフトな予算制約」が発想され、さらにこれらに対応する経済型がそれぞれ「需要制約型経済システム」と「資源制約型経済システム」の二類型にまとめられている（同じく論文番号69はこれを要約的に扱っている）。また、こうした研究を踏まえて、社会主義倫理の追求と経済効率追求の矛盾を扱った「社会主義のディレンマ」（論文番号79）も、重みのある著作である。

彼の分析手法は、経済の実際の機能のモデル分析であり、システム理論の経済学への応用といえよう。しかし、コルナイは、これまでの「数理経済学」者のように経済学の名を騙る応用数学者や応用工学者とは異なる。彼は常に現実経済の記述的分析を研究の出発点においており、現実との緊張関係のなかでそのモデル化に努めている。この緊張感が彼の著作を生きたものにしており、その意味でコルナイは秀れた現実感覚を有した数少ない数理経済学者の1人といえるだろう。

以上に訳出紹介する論文は、*Gazdasági rendszerelmélet és általános egyensúlyelmélet, Közgazdasági Szemle*, szeptember, 1970 である。これは1970年6月にハンガリー科学アカデミーが開催した国際会議における講演記録であり、*Közgazdasági Szemle* (経済評論) 誌に再録された後、*Acta Oeconomica* (vol. 6, 1971) に英訳されている。本論文はコルナイが *Anti-Equilibrium* を書き上げた直後の講演記録であり、1970代からの研究の出発点を率直に述べたものとして、非常に興味深い。コルナイの経済学を考えるうえで重要な資料であり、今なお経済学者に訴える力があると考えられる。

翻訳にあたっては英訳にも目を通した。翻訳から生じるニュアンスの違いを除けば、英訳には僅か1文章の追加があるだけで、大きな違いはない。但し、訳者はこの追加を採用せず、ハンガリー語原文にもとづいて翻訳した。

尚、論文末尾には、付録として、外国語で紹介されているコルナイの著作をまとめた。これは、コルナイから直接に手渡された資料の一部に、若干の訂正・追加を加えたものである。

歴史が課した新しい課題

ハンガリー人民共和国は、1968年1月1日を期して、経済管理の改革を実行した。経済システム機能の多くの重要な特徴が、一挙に変わった。これは、計画庁及び各省の権限、それらの企業との関係、物質的刺激・報奨金・賃金・価格・信用の規制システムに及ぶものであった。

改革は、党及び政府の委任をうけた経済理論家及び経済実務家によって、準備された。数百ページにのぼる彼らの提案は、党及び政府の指導機関の討議に付され、その後当該の政府機関がそれらの提案を政策的措置や法的規制の言語に「翻訳」した。こうして最終的にすべての措置が一度に実行に移されたのである。

われわれは、いま、新しいそして大変重要な現象に直面している。ハンガリーでは改革前にも計画化が存在していた。すなわち、計画は経済の実物面の活動——生産・流通・消費・投資・貿易の水準——を、関連する金融面の指標と併せて、規定していた。しかしながら、改革の準備過程は全く別の意味の「計画化」を招来した。つまり、そこではシステムそのものが計画されたのである。事前に熟慮されたことは、企業にたいする短期の計画指令を廃止したり、売り手と買い手の同意による自由な価格形成を容認したりする措置が、どのような影響をもたらすかであった。システムの変更による諸結果だけでなく、数千にのぼる部分的措置の相互作用や結合効果も考慮された。

ここでの課題は、この改革が期待どおりの結果をもたらしたかどうかを分析することではない。私がここで強調したいことは、経済理論家・実務家の一団が、新しいシステムが惹き起こす諸行動の規制性や複雑な機能的メカニズムを、細部にわたって検討したという事実である。

時代の歴史は、われわれに、経済の全体システムの意識的形成と細部にわたる計画化の課題を課しているのである。

われわれが注意を喚起したい現象は、ハンガリーに固有のものではない。社会主義諸国を一瞥するならば、基本的な同一性以外に、システムの機能上で無視することのできない相違をみつけることができよう。集権化と分権化、計画化と市場の様々な結合をみい出すことができよう。相違は工業組織、すなわち大トラスト・合同の集中化率や相互に競争しうる小企業への分割の度合いに現われている。価格形成原理についても、所得分配の平等性についても、またこれと関連する物質的刺激的有効性についても、違いがある。国ごとに異なる経済効率指標が用いられ、異なる計画化手法が採用されている。これらの違いをそれら諸国の賦存条件の違いによって説明することは、自己欺瞞となろう。もちろんこのことも作用していよう。しかしながら、まずもって解明すべきことは、当該国の党・国家・経済の指導者たちが、その社会主義経済システムをどのように構築すべきかについて、異なる見解をもっていることである。資本主義的生産関係の廃絶それ自身は未だ経済の具体的システムの在り方を決定するものではなく、この構築には、政治的・経済的指導性を発揮する余地がある。

こうした現象を社会主義に固有のものと考えるのは正しくない。例えば、植民地支配から解放された諸国について考えてみよう。これらの諸国は、独立達成ののちに、いかにして経済システムを構築するか、という課題に直面する。これは、もちろん、基本的には政治権力上の問題であり、いかなる階級・社会集団が権力を担っているかに依存していよう。とはいえ、これも全てを決定するものではなく、多くの細部にわたる重要な課題が残されている。例えば、ビルマの支配政党は共産主義の党でもマルクス主義の党でもなかったが、ソ連における計画化実践の多くの経験を受け入れている。多くの発展途上国は意識的に「通常の」資本主義化への道を避け、社会主義的性格をもった社会形成を目指し、国有化と計画化導入の道を選択している。もちろん、こうした努力は必然的に多くの具体的諸課題の決定問題を招来する。すなわち、何を計画化し何を計画化しないか、価格を

固定すべきか否か、経済管理をどの程度集権化するか、を決定しなければならない。

他の社会主義国と「第三世界」を一瞥したいま、ハンガリーの事例にもとづいて定立した命題、つまりわれわれの時代が経済科学に課した新しい課題に戻ってみよう。経済システムはどうように「構築」されるべきか、またそのシステムの機能的メカニズムはどのように形成されるべきか。責任ある党および政府の指導者は、この課題にたいする経済学者の回答を、それも具体的な回答を待っている。今日では、社会主義には社会的所有や計画化が必要である、と答えても何にもならない。それでよいとしても、それでは社会的所有になる財をどのように処分すべきであろうか。平等性の一貫した保証のために配給制度によって分配しなければならないのだろうか、それとも市場と強力な物質的刺激を利用しなければならないのだろうか。主要な釣合いだけを中央で計画化すべきなのか、それとも生産と消費の詳細な計画についても計画化すべきなのか。数百にのぼるこの種の問題に答えなければならない。そして、もし科学がその厳密な科学的手段によって回答しえないならば、実践は何らかの解決を迫られ、何らかの具体的システムを作らざるをえないだろう。

経済科学は、このような問題領域に、どう立ち向っているだろうか。

資本主義経済の永続性を信じて疑わない保守的なブルジョア経済学者は、このような課題を自己に課すことはない。彼らにとっては、経済システムは所与のものである。数学的な問題解決法の問題で表現すれば、システムは問題の「既知数」であって、「未知数」ではないことになる。保守的なブルジョア経済学者が定式化する問題はこうである。資本主義的市場システムを所与とすれば、税の引上げないしは利子率の下降がいかなる効果をもたらすか、等々である。

これとは根本的に異なる——革命的な——視点を与えてやるのが、マルクスの研究である。マルクスは、資本主義経済が永続的なものではなく、社

会主義によって取って代わられるものと確信していた。しかしながら、マルクスは、社会主義経済機能の詳細な「青写真」を作成することが自己の学問的使命である、とは考えなかった。そうしたことにかかずらっているユートピアンを笑い飛ばしている。彼は自己の課題を、基本的には、社会主義システムの創出を必然的に導く客観的歴史的傾向の呈示に限定したのである。

マルクスのこの視点は、歴史的に、完全に裏付けられた。彼は労働によって大衆を革命化し、資本主義の矛盾を暴こうとしたのである。もっとも、科学研究上の「副産物」として、将来の社会主義社会の機能についても若干の天才的な考察を残している。とはいえ、社会主義経済における情報流通、計画化手法あるいは価格設定の実際的方法がどのようになるかについて、マルクスはけっしてかかずらあうことはなかった。

権力をとった社会主義の経済学者は、もちろん、マルクスと同じ態度をとれない。もはや「野党」ではなく、「与党」なのである。自己のシステムをより効率的にすることを、考えなければならないのである。権力に対抗している革命勢力にとっては、銀行制度をどのように組織すべきかという問題や、企業間の情報流通はいかにあるべきかという問題は、資本家内部の問題と片付けておけばよい。しかし、権力に就いた革命勢力にとっては、これらの問題が第一等の重要問題となる。

社会主義国の経済学者は、これまで、これらの問題に十分な回答を与えてこなかった。実際におこなわれていることの正当化に、専ら努めてきたのである。今日においても、このようなまさに非科学的態度が完全に克服されてはいない。既述したように、経済様式には様々なヴァリエントがある。しかしながら、奇妙なことに——公刊された文献でみる限り——どの社会主義国の経済学者も自己の具体的な経済システムを称賛している。他国については、如才なく黙りを決め込むのがふつうである。もっとも、たまたま評価する場合には、どちらかという批判するだけで、自己の具体的システムの長所を他国の短所と対照させて強調するのである。

社会の発展はすばらしい実験室を、つまり具体的経済システムの多様なヴァリエーションを創り出している。科学の原理は、客観的にこれらの比較がおこなわれることを要求している。しかし、これとは反対に、われわれの誰もが自分の試験管を覗き込むだけで、けっして他の試験管や顕微鏡を覗こうとはしないのである。

私の感ずるところによれば、経済科学は実践の要請からはるかに立ち遅れている。諸改革は厳密に証明された科学的理論にもとづいて遂行されてきたのではなく、むしろ種々の不都合や困難の圧力におされ、やむなく改革実行者の常識と実践的経験に依拠しておこなわれてきたのである。

改革を最初に発想した人々のなかに大学教授や科学研究者がいたり、あるいは彼らが実際の改革の準備委員会に参加し指導的な役割を果たすことがあっても、そのことによってこの命題の真実性は損われぬ。彼らの貴重な貢献は、その学識・広い視野・論理性によるものであって、高度な科学的水準に裏付けられ証明された理論によるものではない。

こうしたギャップを埋めることを目指す理論、経済科学の分野を、これから「経済システム論」と呼ぶことにしよう。

経済システム論の対象

「システム」は極めて一般的な概念であり、他の多くの科学分野——物理学・生物学・工学・社会学等——でも、同様に、この概念が使用されている。ここ数十年の間に、数学の特殊な分野として、全てのシステムを共通の数学的記述によって処理する——極めて抽象度の高い——いわゆる数理システム論が登場してきた。この数理システム論と密接に結びついている数学の二分野が、制御理論とサイバネティクス*であり、これらはシステムの制御とそれに役立つ情報を扱うものである。

* 参考文献のうち、[10]の論文集、あるいはオートマタ理論の対象領域ではその[6]ソ連の教科書、さらに[4]の研究を参照のこと。

ここでは、「システム」概念を、数理システム論・制御理論・サイバネティックスで理解されているのと同じ意味で、使用することにしよう。一般的定義は以下のようになる。

システムとは一定の行動の規則性にしたがって機能しかつ相互に関連しあう要素の集合である。システムの構造を叙述するためには、構成要素、個別要素の行動の規則性、および要素間の結合関係を規定すればよい。

台所に積み上げられた皿はシステムを構成しない。皿は主婦がそこに置いたままの状態にある。もちろん、それぞれの皿が互いに触れ合うようにすることは可能だが、それらの間には反復するような特徴的な関係・フローが存在しない。したがって、これは特徴的な構造をもたない集合ということになる。

これにたいして、太陽系はまさにシステムである。その要素は、太陽、惑星、惑星の衛星である。これら全ての要素には特徴的な運動・行動の規則性があり、今日では天文学者はこれを数学的公式によって極めて精確に記述することができる。これらの要素の間には、重力・輻射等の多様な関係が存在する。

人体組織もシステムである。その要素は細胞（あるいは細胞を構成する核・細胞壁等の部分）である。細胞の機能は規則性によって特徴づけられる。細胞は、物質のフロー、電気インパルス、化学的反作用によって、相互に関係し合っている。

すべての事例が示しているように、システムでは常に「部分」と「全体」、その相互作用を析出しうる（O・ランゲは彼の経済サイバネティックスの研究書にまさにこの「全体と部分」という題名をつけている）。

さて、いま少し、われわれの対象である経済システム論に論を進めよう。現実の全ての経済は、以上に定義した意味において、システムを構成している。その要素は、生産単位（例えば企業）、消費単位（家計）、種々の管理・情報機関（例えば、計画庁、各省、銀行、統計局、市場研究所）である。個々の要素

の活動は、常に、一定の規則性にしたがっておこなわれている。これは何ら厳密な決定性を意味しておらず、何らかの確率的規則性によって一定のインパルスに反応することのみを意味している。例えば、家計を特徴づけているのは一定の消費習慣であって、これは家計構成員の所得・年令・社会的地位、価格、流行、文化的影響等々の多くの要因に依存している。

経済システムの諸要素間には、多様な関係が維持されている。その一部は、生産物がある企業から別の企業あるいは消費者へ移動させるような物質フローであり、また一部は、経済要素間を往復する価格や命令、指令や提案、報告や計画のような情報フローである。

経済システム論は、別種のシステムを扱う科学とは、明瞭に区別される。その対象は、社会的生産と消費のシステムであり、生産と消費を規制するメカニズムである。

ここで、「経済システム論」は古い科学である経済科学の新しい^{はや}流行りの名称ではないか、という疑問が生じよう。

否である。経済システム論は経済科学の^{ひとつ}の分野・領域にすぎず、経済科学全体を包括するものではない。経済科学のいまひとつ別の分野は^{マクロ}経済学であって、これは国民経済全体について総計された集計量とそれらの関係を対象とする（例えば、国民所得総計、投資総計、および消費総計の関係を対象とする）。先の表現を用いれば、これは経済の^{全体}を対象とする。経済科学のさらに別の分野は^{ミクロ}経済学であって、これは企業・市場・消費者をそれぞれ個別的に分析する。ここでの検討対象は、経済の^{何らかの部分}である。この双方の分析視角、つまり経済科学のこの二つの^{レゾナント}伝統的分野には、それなりの存在理由がある。とはいえ、既述したように、^{全体と部分との}関係を扱おうとする経済システム論は、この両者から区別されるのである。

経済システム論が経済科学の他の主要な分野から区別されるいまひとつの事実を示しておこう。われわれの理論のひとつの重要な問題関心領域は、

経済の物質的構造の研究であり、生産と消費の間の生産的・技術的連関の描写である。周知のように、例えば、経済部門間の投入—産出関係を描いたレオンチェフ・モデルは、経済の描写とその計画化に誠に有用な手段を提供している。しかしながら、経済システム論の関心はここにあるのではなく、次のような問題、つまりいかにして物質的過程の制御がおこなわれるか、いかなる情報がこの目的に役立つか、経済組織の決定過程の特徴はどのようなものであるか、等々の問題にあるのである。レオンチェフ・モデルは経済の「肉体」を描いているのであり、他方経済システム論の主要関心は「精神」、「脳」、「神経系統」に向けられるのである。

例証として、経済システム論が回答すべき課題のうちから若干のものを指摘しておこう。

——経済システムはいかなる要素から構成されているか。生産と消費の基礎単位である企業と家計のほかに、システムにはどのような組織・機関が機能しているか。

——経済システムの要素はどのように動機づけられているか。

——経済システム要素における諸決定が、いかなる要因に影響を及ぼすのか。決定の準備過程とそれに続く意思決定がどのようなものであり、意思決定に特有な「アルゴリズム」がどのようなものであるか。

——経済システムの要素間にどのような情報が流れているか。システムの情報構造を規定する情報の分類・典型化。

——システムをいかなるサブ制御システムに分割しうるか（例えば、市場、国民経済計画化はサブ・システムとして別々に機能する）。

——システムにはいかなる垂直的關係、支配—従属關係、ヒエラルヒー的制御が構築されているか。

——システムの調整の機能特性はいかなるものか。すなわち、要素間の相互調整やシステム外の環境変化へ調整はいかになされるか。

——システムの選択淘汰の機能特性はいかなるものか。すなわち、シス

テムの種々の要素はどのようにして生まれ、成長し、衰退し、死滅するのか。

経済システム論のこれらの（および他の類似の）問題にたいして、何よりもまず、経験と現実の観察にもとづいて回答しなければならない。これを基礎にして数学的モデルを作成し、かつ具体的経済システムの各々のより大きなグループに共通する特徴的な法則性を確定しなければならない。

経済システム論の歴史における一般均衡論の地位

経済科学は、その全体をみてみれば、すでに多くの価値ある普遍的な作品を創り出してきた。しかし、いま詳細に検討している経済システム論のようなより狭い分野では、秀れた作品は未だ極めて少ない。とりわけ、厳密な閉じた論理をもつ数学的経済システム・モデルの作成に関しては、極めて貧困な状態にある。実際、問題の処理において、科学的な方法と厳密な公理論的取扱いの要請を満たしている唯一の理論的潮流は、一般均衡論である。それゆえ、経済システム論の発展に興味をもつものにとって、この理論的潮流は特別の注意と慎重な研究に値するのである。

一般均衡論の開拓者はL・ワルラスである。彼の際立って重要な作品が公刊されてから、すでに100年がすぎた*。今世紀の50年代において、何よりもまずアローとデブリューの研究**によって、この理論の新しいルネサンスが始った。アロー、デブリューおよびそれに続く主としてアメリカの数理経済学者は、現代的な数学手法（集合論、不動点定理等）を用いて、当時ワルラスが完全に証明せずに不明瞭のまま残した諸定理に、反論の余地のない論理的な証明を与えたのである。その理論はいわゆる公理論的な形式で叙述されている。すなわち、これは極めて一般的な仮設が前提されていることを意味している。これらの諸仮設の正当性は、公理とみなされる限り、証明されることはなく、したがってそれらが数学的にうまく定式化され明瞭であること、ならびに諸公理の間に矛盾がないとのみが要請される

のである。こうして、これらの公理がいったん与えられるならば、数学的証明方法を用いた厳密な演繹法によって、諸定理が導かれる。諸定理が論理的に真であることは、所与の理論的構造内で出発公理が許容されるならば、数学的に厳密に証明される。

* 文献 [11] を参照。

** 文献 [1], [2] および [5] を参照。

アローとデブリューの最初のパイオニア的作品に続いて、数百にのぼる研究が類似の問題領域に登場した。基本的には、それらは同じ思考領域に属するものであるが、問題の処理を洗練したり、各々の仮設をより強いものにしたたり、ワルラス・アロー・デブリューの原定理をより一般的なケースで拡張したりするものである。

一般均衡論は、当然、経済システム論の対象領域に含められよう。そのモデルにおいては、経済システムは生産者（企業）と消費者（家計）の要素から構成される。個別の要素はそれぞれ特徴的な規則性にしたがって行動する。すなわち、生産者は利潤関数を最大化し、他方消費者は効用関数を最大化する。要素は実物フローによって結ばれている。すなわち、生産者が互いに出荷し合ったり、消費者へ出荷する生産物や物質のサービスがそれである。情報フローもまた存在する。基本的な情報は価格である。つまり、システムの生産と消費の活動は価格によって規制されている。

一般均衡論のモデルを用いて解決しようとする主たる課題は二つであり、諸定理はこの課題に関係している。第一の問題群は、均衡条件である（この学派の名称はここに由来する）。すなわち、生産者の供給 = 生産者の出荷と、利用者（生産的消費者と消費者）の需要 = 生産物の利用とが、均等になる条件がどのようなものであるか。さらには、この均衡が安定である、つまり均衡状態からの偏倚ののちに均衡状態に戻るためには、いかなる条件が必要か、というものである。第二の問題群は、最適条件である。これに関しては、現代の一般均衡論学派は19世紀に用いられていたものより広

くて制約の少ない特殊な最適規準を採用している。いわゆるパレート最適がそれである。システムがパレート最適の状態にあるとは、どの消費者をも損なうことなく、少なくとも1人の消費者をより満足させる別の状態が存在しないこと、をいう。実際、もしこの後者のケースが維持されておれば、この状態からシステムを偏倚させることが確かに有益になる。つまり、これによって誰も傷つくことなく、誰かが益を得る。システムのパレート最適状態は唯ひとつではなく、多く存在する。つまり、パレート最適状態の全体集合がある。一般均衡論が解決しようとするのは、システムがパレート最適状態をとる条件である。

これと同時に、制御メカニズム（実際問題としては価格システム）に関する問題が生じてくる。つまり、経済システムを均衡状態ないしはパレート最適状態へと「調整する」価格システムは、いかなる機能特性をもってゐるか、という問題である。

明らかに、一般均衡論は経済科学の知的な最高作品のひとつであり、言葉の厳密な意味において、経済システム論のこれまでの歴史の最も重要な諸章を構成するものである。経済システム論に取り組もうとする者は、これを簡単に表面的な批判で片付けてはならず、十全な科学的客観性をもって評価しなければならない。すでに本章の初めに明らかにしたように、経済科学の責務は、高水準で実際に使用可能な経済システム論の構築であり、まさにこれに関連する諸課題が歴史そのものによって課せられているのであり、またこの歴史的要請を唱えている党・政治家・指導的経済政策立案者がそれを課しているのである。まさにこの事実が、一般均衡論の批判に大きな意義を与えているのである。

一般均衡論批判の一般的視角

一般均衡論の批判は非常に複雑な課題である。私は、*Anti-Equilibrium**という題名の新しい著書において、この批判をおこなった。この短い

講演で必要な批判の全てを披露することはできない。ここでは若干のコメントに限定しなければならない。

* 文献[8]を参照。

批判に入る前に、前もって二つの視角を区別しなければならない。批判のひとつの一般的視角は、一般均衡論をどのように解釈すべきか、である。つまり、それを経済の現実を説明する記述的理論として解釈するか、それとも経済システムがいかに構築されるべきかを指示する規範的理論として解釈するか、である。多くの人々は、一般均衡論が十分に現実的でないことを、批難するだろう。確かにそれは事実であるが、現実がどうあるかを描いたものではなく、どうあるべきかを描いたものである、と答えることもできよう。

必要なことは、これらの解釈の双方の面に批判を加えることであって、この二つを切り離すことはできない。記述的分析は第一義的なものである。果して、一般均衡論は現実の描写・説明としては適切なものであろうか。もしそうでないならば、つまりもし理論的処理や数学的モデル化に不可欠な単純化・抽象化以上に非現実的な仮設で操作されているならば、規範的利用には余り期待がもてない。規範的理論は、それが実行可能である場合にのみ、真に受けることができるからである。

人体組織では、多くの重要な器官は対になっている。つまり、われわれには、2個の腎臓、2個の肺臓、2個の眼、2個の耳、2本の足、2本の手、がある。このことは「手術の安全」にも役立っている。ところで、次のような規範的理論を提示する学者がいたとすれば、どのように考えたらよいだろうか。

「人体組織はすべてについて一對の器官を受容しうる、と仮定しよう。とすれば、われわれは将来において2個の心臓をもつことになるだろう」。前半の導入的仮設は、記述的意味において絶対的に非現実的である（少なくとも現在の科学水準を前提すれば）。したがって、規範的提案それ自身も、

「手術の安全」の観点からは論理的であるとしても、完全に非現実的である。人体組織の機能には生物学的法則性があり、それへの介入には自然が賦与した限界があるので、その限界を気ままに超えることはできない。同様に、社会や経済システムにも客観的な法則性があり、それに何らかの指示を与えようとするならば、これを無視してはならない。介入にも社会の意識的形成にも限界があり、記述的説明的な理論にもとづいてこれらを認識することなしには、社会有機体への介入は成功しないだろう。

もちろん、ある場合には現実にはたいする事前の十全な知識がなくても、積極的な介入が成功的でありうることを認めなければならない。とはいえ、これを人間行動の一般規則とみなすことはできない。人間の心臓の例に戻ると、心臓手術が可能になるのは、医学が心臓の機能についてすでに十全な知識をもっており、極めて慎重に試された記述的理論によってそれにたいする処置が下せる場合である。心臓移植後に生じる典型的な併発症状は、未だ免疫反応メカニズムがよく認識されておらず、これについての完成した記述的理論がないからである。それゆえ、多くのケースでは、組織が外からきた心臓を拒絶するのである。

マルクスは、「世界を認識し説明するだけでは十分ではない。さらにそれを変革しなければならない」ことを、強調した。この忠告は今日もなお有効である。もっとも、これを倒置した方が、適時的であるかもしれない。すなわち、「世界を変革するだけでは十分でない。賢く効率的に、できるだけ小さな犠牲で変革するために、さらにそれを認識し理解し説明しなければならない」と。

「記述的理論 VS 規範的理論」の問題に続いて、一般均衡論批判のいまひとつの視角を明確にしなければならない。つまり、一般均衡論を資本主義経済のモデルとしてのみ捉えるべきか否か、またこれを正しく描写しているか否かを批判すべきなのかどうか。それとも、高度の一般性をもったもので、経済システムのひとつの一般理論のモデルとみなしうるのかどう

か、である。ワルラスがその理論を定式化した時には、19世紀資本主義経済の原子的市場以外の何ものをも考えていなかったことは、疑いのないところである。しかし、この理論の多くの支持者達はこれを超えて進んでいるのであり、ワルラス・タイプの理論構成を社会主義にも適用している。その最初の試みをおこなったイタリアの経済学者E・パローネは、「集権的社会」の市場もワルラス方程式にもとづいて機能しうることを、示したのである*。のちになって、O・ランゲは、すでに社会主義にかんする古典的作品になった研究において、パローネの思考過程をさらに続けて展開した**。彼が示したことは、社会主義計画経済の中央計画局がワルラスの世界の原子的市場と同じ機能を遂行しうることである。すなわち、需要—供給の超過シグナルにしたがって、試行錯誤の方法によって均衡価格を探り出し、これを用いて経済システムの機能を「制御する」のである。

* 文献〔3〕を参照。

** 文献〔9〕を参照。

以上のことを前提して、初めて、一般均衡モデルが分業にもとづく近代の商品生産経済システム（所有と権力の形態を捨象して）の一般的かつ共通のモデルとして適切なものか否か、の問題を取り上げることができるのである。

諸仮設——モデルの批判

批判の要素は四つの問題領域に分類できる。

1. モデルの静態性。一般均衡論は以下の仮設から出発する。

——時間的に不変な生産物の一定の集合が与えられている。これはある恒常的な「生産物リスト」があるとも解釈される。つまり、生産者と消費者はこのリストにある生産物のみを、生産し消費する。

——時間的に不変な生産技術の一定の集合が与えられている。この集合

に入っている技術だけが生産プログラム決定に際して考慮される。

——消費者は、消費の代替集合にたいして、完全な選好順序をもっている。この点については第2の批判のところで再度触れるが、ここではこの仮設の時間的側面についてのみ言及しておこう。つまり、これによれば、消費者の嗜好及び選好は時間的に不変となり、かつ経済システムの機能とは無関係に、外部から与えられる。

上の「定常性」仮設、つまり一定の経済現象の時間的不変性の仮設は、すでにモデル構築に際して、問題検討領域から予め生活の基本問題である変化を除外しているのである。一般均衡論学派が定立する問題は、所与の資源を所与の消費者の嗜好に最もよく対応させていかに分配しうるか、である。

現実の経済システムには連続的変化が特徴的である。古い生産物は消え、新しいものがそしてまた新しいものが現われる。トランジスターの時代に真空管ラジオを、テープレコーダーの時代に蓄音機を、またジェット機の時代に複葉機を、どこでみつけることができようか。

生産物の実際のリストや技術が変化すれば、嗜好や欲求も変化する。嗜好や欲求や「選好順序」は外から与えられ、かつすべての時代について一度に定められるものではなく、それ自身が社会的産物であって、一部は連続的に更新されその構成において変化する生産に依存しているのであり、また一部はその他の要因に依存しているのである。

一般均衡論はこの連続的変化を生じさせる社会的メカニズムを説明できない。しかるに、社会主義諸国にとっては、こうした領域においてその具体的経済システムの機能をもってしては十分満足させえないような多くの困難があるので、このことの理解がとくに重要なのである。

2. 最適性。一般均衡論は、経済の全ての要素全ての「細胞」が最適化行動をとる、と仮定している。したがって、その行動は、ある関数の条件付極値・最大の達成を追求する、という形式で叙述される。企業は利潤関

数を、他方消費者は効用関数を最大化するのである。

まず、企業をみてみよう。いま、経験的な意味において、資本主義企業の利害関心が一義的に利潤（そして利潤のみ）の最大化にあるとするのが正しいか否か、を議論しないでおこう。また、規範的な意味においても、利潤の増加を唯一の最大化指標にとるのが適切か否か（利潤が株式所有者と部分的に国家に分配される資本主義経済であれ、利潤の主たる部分が国庫・企業管理者・企業共同体に分配される社会主義経済であれ）、についても議論しないでおこう。「利潤最大化」仮設のうちの前者の部分ではなく、第二の部分つまり企業は最大化行動をとるか否か、を問題にしたい。

われわれの見解によれば、「最大化」や「最適化」は、複雑な組織の現実行動の描写には適さない。資本主義企業であれ社会主義企業であれ、企業は多かれ少かれ相互に対立する集団の集り・「連合」であり、利害が相互にぶつかりあう場である。衝突は避けられないものであるが、企業が最終的には機能し生産しているという事実は、その時々内外の力関係のなかで、全ての人に許容しうる解決や何らかの妥協がとられていることを示している。企業の動因は複合的なもので、多種の原動力が働いている。とはいえ、最終的には、何らかの共通の源泉をもっている。

上のように述べたからとって、それによって社会主義企業と資本主義企業との相違を取り去ろうとしているわけではない。これとは反対に、われわれが努力していることは、この違いの描写により適切で正確な概念的装置を与えることである。「資本主義企業は利潤を最大化し」、「社会主義企業は計画達成および超過達成への貢献を最大化する」と表現する人は、何も言っていないに等しい。資本主義企業は多くの「目標」、例えば拡張や市場支配の目標があり、企業内では労働者がより高い賃金を目標にし、このことも結局は企業全体の行動（価格等）に影響する。別のケースである社会主義企業の多くのところ（例えばハンガリーの企業）では、利潤関心が重要な役割を担っており、超過達成しなければならないような短期計画

などはない。企業行動の描写はより複雑かつ複合的なものであり、恣意的に「最大化行動をとるもの」と片付けることはできないのである。

われわれが企業の集合的行動モデルとして「最大化」や「最適化」を採用しないことは、そこに何らの規則性をみい出さないことを意味していない。企業行動については、その「反応関数」を描くことができる。反応関数の独立変数は、計画指令に始って社会的期待にいたるまでの、価格に始って顧客からくる注文にいたるまでの、企業に受容される諸インパルス・社会的影響・情報である。従属変数は、生産活動・企業の産出物・採用技術である。資本主義企業の反応関数と社会主義企業の反応関数は、別のインパルスに感応的であったり、同じインパルスに別様に反応する点で異っている。もっとも、同じ社会主義企業でも、ブルガリア、ハンガリー、ユーゴスラヴィアの企業反応関数も、相互に異っていよう。

企業行動がある確率的反応関数で描写されると主張することは、強い仮説を設定することになる。(もっとも、経済システム論が経済システムをモデル化する場合には、この種の仮説を採用しなければならない)。しかし、この仮説は、企業の反応関数が最適化アルゴリズムという特殊な形状をもつと主張するよりは、ずっと制約の少ない仮説である。これに比べれば、最適化行動仮説は、はるかに狭い、そして非現実的な仮説なのである。

消費者行動の描写についても、同じように批判できよう。消費者が恒常的な完全選好順序をもつ(ないしはこれを理論的には同等な効用関数の保持とその最大化)という仮説は、まずもって、時間的に継起する諸決定において消費者が厳密に一貫した態度をとること、を意味している。これを表現しているのは、消費者選択理論のいわゆる推移律の公準である。すなわち、消費者がいったんBよりAを選好すると、それ以後はけっして逆の選好をおこなわない、つまりAに代えてBを選択することはない(価格の変化がBにとって有利になっていないことを前提して)、とされる。

しかし、現実にはこうなっていない。消費者は動揺もするし、間違いも

する。消費者が本当に賢く振舞うとすれば、それはこの理論の規準である「合理性の原理」に従い、推移律の公準を順守しているからではなく、間違いを改めようとするからである。だから、やはりBの方が良いと判断すれば、次の機会にはこれを選択するのである。

もっとも、本当の問題は、第1点で述べたようにまさに時間的変化に関連している。基本的に重要な諸決定の全体の連鎖においては、常に同一の決定問題が生じることはない。AかBかの選択行動が一貫しているものかどうか、という問題さえ提起されないだろう。なぜなら、今日はAかBかの選択であったものが、明日にはCかDかの選択になり、数年後にはYかZかの選択になるからである。

選好順序理論が「真であるか否か」の問題を設定しても、意味がない。少なくとも現実の決定連鎖の大部分について、それが実証的に検証できないことが、つまり「空」理論であることが、真の問題である。したがって、この理論の採用は何ら実質的な理論的成果をもたらさず、高々空虚な論理の遊びに終ろう。

それゆえ、消費者が「最適化」行動をとるか否か、個々の決定が相互に一貫しているか否かの問題を設定することも、意味がない。この代わりに検討すべきことは、消費者の決定が何に依存しているかである。消費者の場合についても、実証的な観察にもとづいて、確率的反応関数を描く必要がある。つまり、いかなる要因が各々の国における各々の社会階層の消費構造を構築しているのか、価格や所得がどの程度これに影響を与え、さらにその他の要因（模倣、文化的作用、工業化等々）がどの程度のものであるのか、を描き出す必要がある*。

* この批判は、ホッホ・ロベルトが1960～62年に展開したもの〔7〕に関連している。

3 凸性。一般均衡論モデルの大部分は、有効な生産プログラムの集合が凸であることを仮定している。このことが正確に何を意味しているかの

詳細な議論には、ここでは立ち入らない。ここでは一つだけ問題をとりあげたい。それは、凸性の仮設がいわゆる「規模の経済」、つまりより大きな経営規模から生じる節約を、排除していることである。

現実の経済システムでは、収穫逡減も、収穫一定も、収穫逡増も観察できる。どの現象が「より重要である」か、「より頻繁に生じる」か、を議論しても意味がない。これは部分的には決定問題の性格に依存している。所与の固定資本と生産能力を前提し、ある生産水準を選択すると、通常一定の臨界点を越えたところから収穫逡減の現象が現われる。つまりそこから限界費用が増加するのである。所与の技術のもとでは、増加しえない資源(例えば自然資源)の一定量の産出は、長期的には減少すのだから。同時に、別種の現象も極めて重要である。例えば、ひとつの工場ないしは全く新しい工業部門を建設するような長期の決定問題のケースでは、設備規模の拡大は相対的な節約を伴う。この節約がどの程度のものになるかはその部門の性格に依存しており、例えば繊維工業ではとるに足らないものであるが、化学工業・自動車工業・金属工業では莫大なものになりうる。

「規模の経済」は、技術・企業経営上の現象である。とはいえ、これこそ集中化のような重要な社会現象を解く鍵であり、一定部門における企業数の減少と寡占の形成がこれとともに生じるのである。

今日でも、分散した原子的組織、ないしはそれに近い状態が特徴的な部門も存在する。経済システム論がこのようなケースをも対象とすることは、妥当なことである。ともかく、一般均衡論の世界では「規模の経済」が無視され、それゆえ集中化という基本的な重要な現象類が見落されることが、一般均衡論の重大な欠陥である。

4. 不確定性と情報構造。一般均衡論はふつう以下のような仮設を採用する。

a) 経済的意思決定者は正確に自己の決定選択肢を知っており、全ての有効な決定の諸結果や自己の選好についても正確に知っている。これらの

正確な情報の知識にもとづいて、(最適な) 決定をおこなう。

b) 「流入する」全ての情報が決定を一義的に規定する。決定問題は、一義的に解かれる数学問題として、定式化しうる。

c) 決定はその通りの仕方で行なわれうる。

これら全てを総括すると、一般均衡論の世界には不確定性が存在しないことになる。残念ながら、現実の世界には存在するのである。

a) への補遺 意思決定者の知識は、自己の可能性についても、決定選択肢の予想される結果についても、極めて不確定である。さらに、自己の関心、嗜好、欲望についても、明瞭な観念をもっていないことが多い。

b) への補遺 決定は、決定論的なものではなく、「流入する」情報に確率的にのみ依存する。所与の意思決定者に流入する一定のインパルスにたいして、一種類の反応ではなく、種々の反応の全体集合が対応しうるのである。この反応集合の種々の要素が一樣の確率で実現されるものでないことは、事実である。確率の高い反応と低い反応がある。それゆえにこそ、われわれは確率的反応関数について言及しているのである。反応関数が確率的性格をもつという主張は、決定論的性格をもつという主張よりも、はるかに非制約的なものである。例えば、ある商品の価格が下がった場合、あるものは消費をより大きく増やし、他のものはより少なく増やすというように、反応が分かれる。これまでの消費量を全く変えないものもいれば、その商品が余りにも「共通財」になりすぎたので消費を減らすような俗物もいよう。これはまさに特徴的な反応分布であって、もちろんこの確率分布のなかには「稠密な領域」(われわれの事例では一定の消費増大) がありうるが、それゆえにこそ反応は一義的ではないのである。

c) への補遺 決定はその通りに正確に行なわれるのではなく、その実現は意図より乖離しうる。

経済システムに支配的な不確定性は、部分的には、外的世界つまりシステム外の将来における環境変化を事前に正確に予測しえず、多少とも信頼

しうる期待や予見に頼れるにすぎないことによる。また、ある意思決定者にとって他の意思決定者が次の瞬間に何を為すかを正確に知りえないのに、実際には全ての人が全ての人と依存しあっている、といういまひとつの説明もできよう。

不確定性の結果として、経済システムには次のような現象が生じる。

——情報収集の役割が次第に大きくなる。これは、外的世界の情報収集についても、意思決定者の期待される行動の情報収集についても、いえることである。今日では、情報収集とその加工に従事する人々の数は、莫大なものになっている。この活動面の技術も急速に進歩しており、電話・テレックス、パンチ・カード機械や最も重要な新鋭機器である電子計算機を想い浮べることができよう。情報収集・加工、並びにそれにもとづく情報制御を専門的におこなっている機関も、多くある。一般均衡論の世界にはこうした組織はなく、ただ生産企業と家計が存在するだけである。

——相互に独立している意思決定者は互いの決定を調和させよう。他が何を決定したかを知るのに市場で待つ必要は全くなく、事前にこれらを調和させることができる。もちろん、私的所有はこうした調和を妨げるのであり、社会的所有のもとでのみ実行しうる。

——情報フローは重層化されている。意思決定者は、同一の事象について、時間的に継起する（事前・事後の）情報や、異なる情報源からの情報など、重層的な情報を欲しがらる。つまり、ひとつの（それ自身不確定な）情報を、他の（同様に不確定な）情報と照合するのである。これは、通信機器やこれに関連する数学的情報理論でいう「冗長度」^{リダンダンス}の現象と類似のものである。通信回路に「ノイズ」があり、かつそのもとで受信者に確実に用件を伝達する場合には、ノイズが全くない場合に比べて、より多くの情報を伝達しなければならない。

——情報フローが重層化されているだけでなく、全体の制御システムも重層化されている。並行的に機能し、相互に補完し合い、相互に誤りを修

正し合うサブ・システムが発展し、これが合わさってシステムの機能を誘導している。いくつかの企業の単純な活動は、例えば在庫管理のような簡単な信号体系で誘導される。つまり、在庫が増加すれば生産を減らし、在庫が減少すれば生産を増やすのである。同時に、さらに高次の別の活動は、はるかに複雑で高次の信号体系・制御によって作動しており、例えば社会主義経済の基本投資は計画庁の決定によって配分されている。

上述したことをまとめていえば、現代の経済はすでに計画化なしではすまされなような複雑なシステムに変化している、ということである。社会主義のひとつの重要な歴史的使命は、計画化の発展のための有利な条件を創出することである。つまり、営業の秘密を廃止し、私的所有がもたらす情報収集の障害を取り除き、行動の事前的調和を容易にし、より意識的な中央制御の道を拓くのである。

一般均衡論の諸定理が証明しているところのよれば、経済は極めて簡単な制御・信号体系（価格体系）の誘導によって機能する。それによれば、原子化された市場経済が、極端に情報節約的なシステムになる。もっとも、このように証明しうるのは、多くの強い制約的（部分的には非現実的）仮設を採用しているからであり、不確実性を無視していることもけっして小さなものではない。逆に、不確実性の存在を認めるならば、価格信号に専ら依拠することが節約に通じるのではなく、情報をけちることに通じるのである。信頼しうる制御には、情報と制御の重層化が必要なのである。

ここで、記述的解釈と規範的解釈にかんする前節での事例をとりあげてみよう。記述的経済システム論が確定すべきことは、現代の極めて複雑な経済システムが単純な（専ら価格信号による）信号体系によっては機能しえないこと、である。このことが確定されれば、一般均衡論から引き出された規範的見解・助言の不合理性も明らかになる。経済システムに推奨すべきことは、「むやみな情報節約」ではなく、制御・情報システムの合理的で安全な重層化である。このことは、実践上の言語に翻訳すれば、長期

の計画化・短期の計画化・企業の利害関心の調和・価格信号にもとづく市場機能の結合とそれらの同時的作動を必要とする。

均衡と「不均衡」

すでに指摘したように、一般均衡論の諸定理は、均衡条件と最適条件を与える二つの問題群に分けられる。本稿では専ら均衡に関連した問題を扱っている。

ワルラス学派の定常均衡概念は、以下のように定義される。このシステムは、その構成員の誰1人として地位の移動にも行動の変化にも関心を示さない状態である。もしそれらが変化すれば、均衡状態より悪くなるというわけである。

ここで、規範的な接近を試みよう。ブダペストで流行っている文句に、「これでいいのか」というのがある。事態が変化すれば悪くなるだけと気づかって、その構成員が一点にとどまることが、そもそも経済システムにとって良いことだろうか。

変化・発展の条件は、すべての構成員が相対的な充足状態にあることではない。反対に、未充足、不安、緊張、野望がそれを促すのである。均衡にあることが望ましいのではなく、意図とその後の実現、野望と成功が相互に乖離することが、望ましいのである。私見によれば、均衡よりも、不均衡の方が望ましい。

ここで、規範的視角から現実経済の描写に目を移すと、均衡状態よりもそれからの持続的な乖離が典型的状態になっていることがわかる。すなわち、個々の部門あるいは場合によっては経済全体に、過剰飽和状態や遊休の未利用資源が生じているか、さもなければそれとは反対の不足現象が生じているのである。これら二つの不均衡状態には、利点もあれば欠点もある。「余剰経済」では遊休資源が存在することそれ自身が、つまり買い手の関心を誘う広告宣伝の氾濫が、損失をもたらす。もっとも、同時に、新

製品の開発や新しい欲求の創出が市場制圧の最も効果的な方法であることが立証されるので、疑いなくこの状態は実際の技術革新にも大きな刺激誘因を与えよう。「不足経済」は、一方では、資源と生産能力の最大限の利用、いわば過度な利用をもたらす。宣伝の必要はなく、それなしで市場に捌けるのである。他方では、陳腐な旧製品でも簡単に売れるので、新製品の導入やこれに伴う過重負担の引受けへの強い刺激誘因はない。買い手の品質要求への関心が働かないのである。

あれこれの持続的状態の形成にどのような経済政策が採られるかの分析は、本稿の枠を超える問題である。ここでは、その問題の重要性を指摘することによって、ワルラス学派批判の簡単な総括としたい。経済システムの動態的不均衡の描写・説明・諸結果の分析が真に当を得た課題だとすれば、定常均衡の諸条件の^{ベグンツラフ}衛学的検討は不毛なものであろう。

一般均衡論を超えて

社会科学理論と政治の関係を語る場合、三つの問題を区別しなければならない。

1. その理論自身の政治的内容がどうであるか。そのような内容をもっているのか、それともその解説者がそれを発見したと信じているだけなのか。ともかく、この問題を研究する場合には、その理論が生まれ育った環境とは独立に、その理論自身を厳密に研究することに努めねばならない。
2. その理論にはどのような政治的解釈が可能であるか。ここでは、もはやその理論のイデオロギー的役割に目が向けられる。
3. 最後に、その理論の創造者と継承者を駆り立てる政治的目的はどのようなものであるか。これは、この理論の発生史とその研究者の行動の政治的・社会学的検討へと、導びこう。

第一の問題に答えると、私見によれば、一般均衡論は政治的には無関心かつ不毛な理論である。厳密に公理化された形式は、何らかの一義的な政

政治的解釈を含むものではない。その理論の公理、つまり基本仮設は良いこともあれば悪いこともあるが、ともかく政治的には無関心である。その公理が歴史的に運用可能であり有用であれば、ギリシアでも、スウェーデンでも、アルバニアでも、ユーゴスラヴィアでも、受け入れることができよう。

第二の問題に答えると、一般均衡論には多種の政治的解釈が可能である。あの厳密に集権化された特別の「市場社会主義」(O・ラング)のイデオロギーでもありうる。一般均衡論と極めて類似したモデルによって、ソ連の経済学文献にも公表されているように、厳密に集権化されかつ電子計算機によって計画化された社会主義経済の妥当性が示されよう。もっとも、その同じモデルは、全く別の解釈によって完全に分離化された「自由市場的」資本主義の自由経済イデオロギーとしても役立つのである(リュプケの研究を参照)。これら双方の解釈が一般均衡論に正当に依拠しているという事情は、理論の政治的不毛性についての第一の問題にたいする回答を、支持するものになっている。

第三の問題に答えると、理論の創造者とその適用者の政治的動機は極めて異質なものである。限界効用理論、限界主義、一般均衡論が、イギリス古典派経済学者とマルクスの反対者として現われたことは、歴史的事実である。これらの潮流の代表者達が、一般均衡論の思考を資本主義擁護と反社会主義の解釈と結びつけ、例えば完全競争の理論を社会主義的計画化に反対する議論として利用しているのである。

また別の者は、別の政治的立場から、同じ思考体系を利用している。それは、資本主義経済の「穏健な」改革の正当化のためであったり(いわゆる「厚生経済学」の枠内で)、社会主義的諸概念を明示的に立証するためであったりする(O・ラングや若干のソ連の数理経済学者)。

一般均衡論は、必ずしも、反社会主義と断定することはできない(その反社会主義の思想がその理論の出生と発展において果たした役割を別にし

て)。その理論の公理や問題仮設は、政治的観点のみからみれば、まさにマルクス主義者にとっても、非マルクス主義者にとっても、受け入れることが可能である。

一般均衡論を棄却しなければならないのは、政治的理由からではなく、有用でないからである。これは運用不能な経済システム論である。

これまで、社会主義国で均衡論批判に従事してきた人々は、主として、学説史やブルジョア経済学批判を専門的にこなってきたマルクス経済学者であって、社会主義経済や経済システム論の構築に関心をもってきた人々ではなかった。このことによって、批判者の注意は、専ら、その理論の出生ルーツを暴き、そのブルジョアの資本主義擁護の解釈を強調することに、向けられた。こうした研究は必要であったし、今もなお必要ではあるが、それだけでは十分でない。あれこれの経済学者がワルラスモデルを資本主義の擁護に利用したことを明確にしたとしても、そこから社会主義が学ぶべきことは何もない。したがって、政治的批判では十分とはいえない。権力にある社会主義の継承者にとって必要なのは建設的理論であり、ワルラス学派を超える理論である。一般均衡論の諸仮設・概念体系・定理の慎重で客観的かつ十全な検討を経ることによって、これよりも運用可能で、経済システムの機能をよりよく描写し、より現実的な結論を引き出しうるような適切なシステム理論が、必要とされているのである。この課題は、全ての世代の経済学者のたゆまぬ創造的な研究を、要求するものとなる。

参 考 文 献

- [1] ARROW, K. J., An Extension of the Basic Theorem of Classical Welfare Economics. Published in the volume : NEYMANN, J. (ed.), *Proceedings of the Second Berkeley Symposium on Mathematical Statistics and Probability*, Berkeley-Los Angeles, 1951, University of California Press.
- [2] ARROW, K. J.—DEBREU, G., Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy, *Econometrica*, Vol. 22 (1954), pp. 265—290.
- [3] BARONE, E., The Ministry of Production in the Collectivist State. Published in the volume : HAYEK, F. A. (ed.), *Collectivist Economic Planning*, London, 1935, Routledge.
- [4] BERTALANFY, L. von, General Systems Theory : A Critical Review, *General Systems*, Vol. 7 (1962), pp. 1—22.
- [5] DEBREU, G., *Theory of Value*, New York, 1959, Wiley.
- [6] GLUSCHKOW, W. M., *Theorie der abstrakten Automaten*, Berlin, 1963, Deutscher Verlag der Wissenschaften.
- [7] HOCH, R., Az indifferencia-felületekről szóló tanítás elméleti alapjainak bírálata (Critique of the Theoretical Foundations of the Theory of Indifference Surfaces). Published in the volume : FRISS, I. (ed.), A Magyar Tudományos Akadémia Közgazdaságtudományi Intézetének Évkönyve, III—1960—1961 (Year-Book of the Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences), Budapest, 1962, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó.
- [8] KORNAI, J., *Anti-Equilibrium*, Budapest, 1971, Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó
- [9] LANGE, O., On the Economic Theory of Socialism. Published in the volume : LIPINCOTT, B. (ed.), *On the Economic Theory of Socialism*, Minneapolis, 1938, University of Minnesota Press.
- [10] MESAROVIC, M. D. (ed.), *Views on General Systems Theory*, New York, 1964, Wiley.
- [11] WALRAS, L., *Elements of Pure Economics or the Theory of Social Wealth*, Homewood, 1954, Irvin.

ホルナイ著作目録 (ハンガリー語以外の外国語によるもの)

I. 著書

1. *Overcentralization of Economic Administration*, Oxford University Press, Oxford, 1959.
2. *Mathematical Planning of Structural Decisions*, North-Holland Publishing Company-Publishing House of the Hungarian Academy of Sciences, Amsterdam-Budapest, 1967 (1st edition) and 1975 (2nd enlarged edition).
(Also published in Slovak, German and Polish.)
3. *Anti-Equilibrium*, North Holland Publishing Company, Amsterdam, 1971. (Also published in Polish, Rumanian, German and Japanese.) 邦訳『反均衡の経済学』(岩城博司・岩城淳子訳), 日本経済新聞社, 1975.
4. *Rush versus harmonic growth*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1972.
5. *Economics of Shortage*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1980.
6. *Non-Price Control*, J. Kornai-B. Martos, eds., North-Holland Publishing Company-Akadémiai Kiadó, Amsterdam-Budapest, 1981.

II. 論文

1. "Ilosc czy rentownosc" (in Polish), *Z problemow kierowania gospodarka*, Ksiazka i Wiezda, 310-318, Warszawa, 1961.
2. "Informacja o wegierakich pracach nad optymalizacja planu inwestycyjnego w skali galezi przemyslu" (in Polish), *Biuletyn Wewnetrzny*, No. 6, 55-60, 1961.
3. "Anwendung mathematischer Methoden bei der Planung von Investitionen und der technischen Entwicklung", in volume *Internationale Konferenz der sich mit Problemen der Ökonomik und Organisation der Produktion und Arbeit befassenden Institute und Organisationen der Länder des sozialistischen Lagers*, Warszawa, 1962.
4. "The Application of the Input-Output Table to Determine the Optimum Development Program of the Aluminium Industry", co-author: B. Martos, in volume *Input-Output Tables, Their Compilation and Use* (ed.: O. Lu-

- kács), Budapest, Akadémiai Kiadó, 224-234, 1962.
5. "A Mathematical Investigation of Some Economic Effects of Profit Sharing in Socialist Firms", co-author: T. Lipták, *Econometrica*, Vol. 30, No. 1, 140-161, 1962.
 6. "Spojeni ustredniho a odvetovoho programovani v promyslu" (in Czech), *Mezinarodni kolokvium o pulatnovani matematickych metod v ekonomice spotrebnihho promyslu*, Ministerstvo spotrebnihho promyslu, 82-87, Praha, 1963.
 7. "Planowania dwupoziomowe" (in Polish), co-author: T. Lipták, *Biuletyn Wewnietrzny*, No. 13, 1963.
 8. "Two Level Planning", co-author: T. Lipták, mimeographed, Budapest, MTA Számítástechnikai Központ, 1963.
 9. "The Determination of the Optimum Investment Plan for an Industrial Sector by the Use of Linear Programming", *Eastern European Economy*, Vol. 1, No. 4, 44-56, 1963.
 10. "Die Anwendung mathematischer Methoden in der Ökonomie der ungarischen Textilindustrie", in volume *Anwendung mathematischer Methoden in der Ökonomie der Textilindustrie*, VEB Fachbuchverlag, Leipzig, 92-118, 1964.
 11. *Die Planung auf zwei Ebenen: Das Modell der Theorie der Spiele und das iterative Rechenverfahren zur Lösung von Aufgaben der Volkswirtschaftlichen Perspektivplanung*, co-author: T. Lipták, mimeographed, Ökonomisches Forschungsinstitut bei der Staatlichen Plankommission, 1964.
 12. "Procentnaja sztavka v perspektivnüh raszcsotah po ekonomicseszkoj effektivnoszti", co-author: P. Wellish, in volume *On political Economy and Econometres—Essaya in Honour of Oscar Lange*, PWN-Polish Scientific Publishers, 247-287, Warszawa, 1964.
 13. "Planirovanie na dvuh urovniah" (in Russian), co-author: T. Liták, *Primenenie Matematiki v Ekonomicheskiy Isledovaniyah*, Tom 3 (ed.: V. S. Nemchinov), Izdatelstwo Szociano-Ekonomicheskoy Literaturi, 107-136, Moscow, 1965.
 14. "Mathematische Programmierung der perspektivischen Volkswirtschaft Pläne", in volume *Mathematik und Kybernetik in der Ökonomie*, Akad-

- emie-Verlag, 213-232, Berlin, 1965.
15. "Two-Level Planning", co-author: T. Lipták, *Econometrica*, Vol. 33, No. 1, 142-169, 1965.
 16. "Mathematical Programming as a Tool in Drawing up the Five-Year Economic Plan" *Economics of Planning*, Vol. 5, No. 3, 3-18, 1965.
 17. "Un contributo ungherese alla teoria e alla pratica della programmazione economica" (in Italian), *Rivista Trimestrale*, Vol. 4, No. 15-16, 1965.
 18. "Matematicheskoye programirovanie na slushbe razrabotki piatiletnovo narodnowhoziastwennovo plana VNR" (in Russian), *Ekonomika i Matematicheskiye Metodi*, Vol. 2, No. 1, 31-40, 1966.
 19. "Matematicko programiraje kac sredstvo za izradu petogodienjog nacionalnog privrednog plana" (in Serbian), in volume *Primena Matematickog programiranja i elektronskih racunara u planiranju*, Vol. 4, 1966.
 20. *Das Programmierungs-Modell der ungarischen Volkswirtschaft*, mimeographed, Planungskommission, Berlin (DDR), 1966.
 21. "Experiments in Hungary with Industry-Wide and Economy-Wide Programming", co-author: B. Martos, in volume *Mathematical Optimization in Economics* (ed.: Bruno de Finetti), Centro Internazionale Matematico Estivo, 165-194, Roma, 1966.
 22. "Mathematical Programming of Long-Term Plans in Hungary", in volume *Activity Analysis in the Theory of Growth and Planning* (eds.: M. Malinvaud-M. O. L. Bacharach), Macmillan, St. Martins Press, 211-231, London-Melbourne-Toronto-New York, 1967.
 23. *Volkswirtschaftliche Interpretation und Probleme bei der Anwendung des Dekompositionsverfahrens Dantzig-Wolfe*, Volkswirtschaftliche Programmierung, Informations-heft 11, DDR Staatliche Plankommission, Berlin, 1967.
 24. *Das Grundmodell für Berechnungen auf volkswirtschaftlicher Ebene*, Volkswirtschaftliche Programmierung, Informations-heft 16., DDR Staatliche Plankommission, Berlin, 1967.
 25. *Näherungsverfahren für die Zweiebenenplanung*, Volkswirtschaftliche Programmierung Informations-heft 17, DDR Plankommission, Berlin, 1967.
 26. *Simulationsmodelle für die Funktion der Wirtschaft*, DDR Staatliche

- Plankommission, Berlin, 1967.
27. *Premenenie svodnoy modeli programirovaniya v planirovaniy VNR* (in Russian), co-author : Z. Ujlaki, mimeographed, 1967.
 28. "Application of an Aggregate Programming Model in Five-Year Planning", co-author : Zs. Ujlaki, *Acta Oeconomica*, Vol. 2, No. 4, 327-344, 1967.
 29. "Hungary : The Programming Model of the National Economy", in volume *Macro-Economic Models for planning and Policy-Making*, UN, ECE, Geneva, 1967.
 30. "Planiwanie na dwn szczeblach" (in Polish), co-author : T. Lipták, in volume *Zastowanie matematyki w badaniach ekonomicznych* (ed. : W. Niemczynow), PWN, Warszawa, 1968.
 31. "Theoretische Probleme bei Modellsystemen", *Wirtschaftswissenschaft*, Vol. 16, No. 4, 543-553, 1968.
 32. "Programmazione a Piu livelli" (in Italian), *Archivio di Studi Urbani e Regionali*, Vol. 2, No. 1-2, 3-26, 1969.
 33. "Multi-Level Programming—A First Report on the Model and on the Experimental Computations", *European Economic Review*, Vol. 1, No. 1, 132-191, 1969.
 34. "Man-Machine Planning", *Economics of Planning*, vol. 9, No. 3, 209-234, 1969.
 35. "Bródy A. : Value and Reproduction—An Attempt at Working Out a Mathematical Model of the Marxian Theory of Value and Reproduction", *Acta Oeconomica*, Vol. 4, 423-428, 1969.
 36. "Comments on Professor J. Tinbergen's Article : Development Strategy and Welfare Economics", *Co-Existence*, Vol. 7, No. 2, 161-163, 1970.
 37. *Autonomous Control of the Economic System*, co-author : B. Martos, mimeographed, Budapest, Institute of Economics, Hungarian Academy of Sciences, 1970.
 38. "A General Descriptive Modell of Planning Processes", *Economics of Planning*, Vol. 10, No. 1-2, 1-19, 1970.
 39. "Economic Systems Theory and General Equilibrium Theory", *Acta Oeconomica*, Vol. 6, 297-317, 1971.
 40. "Model for centralplanerad ekonomi" (in Swedish), in volume *Ekono-*

- misk System* (ed. : A. Lindbeck), Stockholm, Raben-Sjögren, 120-125, 1971.
41. "Un modelo aproximado para la solución de problemas de programación lineal por descomposición" (in Spanish), *Economía y Desarrollo*, No. 5, 61-90, Kuba, 1971.
 42. *Pressure and Suction on the Market*, mimeographed, International Development Research Center, Bloomington, Indiana, USA, 1971.
 43. "Mathematical Programming as a Tool of Socialist Planning", in volume *Socialist Economics* (eds. : Alec Nove-D. M. Nuti), London. Penguin, 475-488, 1972.
 44. "Two-Level Planning", co-author : T. Lipták, in volume *Selected Readings in Economic Theory* (ed. : K. J. Arrow), Cambridge : Mass.-London : MIT Press, 412-440, 1971.
 45. "Plan Sounding", co-authors : Zs. Dániel, A. Jónás and B. Martos, *Economics of Planning*, Vol. 11, No. 1-2, 31-58, 1971.
 46. "K Tjeorija Nyeradnobeszja" (in Russian), *Ekonomika i Matematicheskiye Metodi*, Vol. 8, No. 5, 681-697, 1972.
 47. "Macrofunctions Computed on the Basis of Plan Models", co-authors : Zs. Dániel and J. Rimler, *Acta Oeconomica*, Vol. 8, No. 4, 375-406, 1972.
 48. "Economic Systems Theory and General Equilibrium Theory", in volume *Criticism of Contemporary Western Economics*, Hungarian Academy of Sciences, Institute of Economics, Budapest, 7-32, 1973.
 49. "Un modelo descriptivo general de procesos de planificación" (in Spanish), *Economía y Desarrollo*, No. 6, 26-43, Kuba, 1973.
 50. "Thoughts on Multi-Level planning Systems", in volume *Multi-Level Planning : Case Studies in Mexico* (eds. : L. M. Goreux-A. S. Manne), North-Holland, Amsterdam, 521-551, 1973.
 51. "Autonomous Control of the Economic System", co-author B. Martos, *Econometrica*, Vol. 509-528, 1973.
 52. "Some Intersectoral and Intertemporal Choice Problems : Hungarian Experience in Long-Term Planning", in volume *Economic Structure and Development* (eds. : H. C. Bos, H. Linnemann and P. Dewolff), North-Holland, Amsterdam, 201-214, 1973.
 53. 「市場にたいする吸入と圧力」, 『季刊現代経済』(日本経済新聞社), No. 12,

- 1974 (42の論文の邦訳).
54. "Models and Policy : The Dialogue between Model Builder and Planner", in volume *Economy-Wide Models and Development Planning*, (eds. : Blitzer C. R. -Clark, P. B. -Clark, P. B. -Taylor, L.), Oxford University Press, London, 1975.
 55. "Mathematical Programming Models in Industrial Development Planning, *Industrialization and Productivity*, UNIDO Bulletin, UN, Vol. 22, New York, 1975.
 56. "Théorie des systèmes économiques et théorie générale de l'équilibre", *Etudes*, Académie des Sciences de Hongrie, Institut des Sciences Économiques, No. 5. 1975.
 57. "The Measurement of Shortage", *Acta Oeconomica*, Vol. 16, No. 3-4, 321-344, 1976.
 58. "Problemi upravleniya v ekonomicheskikh sistemah Neumana" (in Russian), co-author : A. Simonovits, *Ekonomika i Matematicheskiye Metodi*, Vol. 12, No. 6, 1125-1140, 1976.
 59. "Pressure and Suction on the Market", in *Economic Analysis of the Soviet-Type System* (J. Thornton ed.), Cambridge University Press, Cambridge, 1976.
 60. "Decentralized Control Problems in Neumann-Economies", co-author : A. Simonovits, *Journal of Economic Theory*, Vol. 14, No. 1, 44-67, 1977.
 61. "The Normal State of the Market in a Shortage Economy : A Queue Model", *Seminar Paper*, No. 91, co-author : Jörgen W. Weibull, mimeographed, Stockholm, Institute for International Economic Studies, 1977.
 62. "Problems of Control in von Neumann Economic Systems", co-author : A. Simonovits, *MATEKON*, Vol. 14, No. 1, 54-78, Fall, 1977.
 63. "Algunos problemas de seleccion intersectoral e intertemporal : experiencias húngaras de la planificacion a largo plazo" (in Spanish), *Economia y Desarrollo*, VII-VIII, 28-43, 1977.
 64. "The Normal State of the Market in a Shortage Economy", *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 80, 375-398, 1978.
 65. "Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems" *Seminar Paper*, No. 113, mimeographed, Stockholm, Institute for International Economics Studies, 1978.

66. "J. M. Montias : The Structure of Economic Systems", *Journal of Comparative Economics*, Vol. 2, 277-292, 1979.
67. "Lectures on Macroeconomic Planning : 1, General aspects", *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 81, 125-128, 1979.
68. "Resource-Constrained versus Demand-Constrained Systems", *Econometrica*, Vol. 47, 801-820, 1979.
69. 「社会主義経済における『不足』の再生産」, 『季刊現代経済』(日本経済新聞社), No. 37, 1979 (65の論文の邦訳).
70. "The Oeuvre of Kenneth J. Arrow", *Acta Oeconomica*, Vol. 23, 193-204, 1979.
71. *The Dilemmas of a Socialist Economy : The Hungarian Experience*, Twelfth Geary Lecture, Dublin, Economic and Social Institute, 1979.
72. "The Dilemmas of a Socialist Economy : The Hungarian Experience", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 4, 147-157, 1980.
73. "Effizienz und sozialistische Ethik", *Budapester Rundschau*, Vol. 14, No. 29 July 21, 9-10, No. 30. July 28, 9-10, No. 31. August 4, 9-10, No. 32. August 11, 9-10, 1980.
74. "'Hard' and 'Soft' Budget Constraint", *Acta Oeconomica*, Vol. 25, 231-246, 1980.
75. "Efektywnosc a etyka", *Zycie Gospodarcze*, Vol. 36, No. 3, Jan. 1981.
76. "Comments to the paper by A. Sen : 'Ethical Issues in Income Distribution : National and International'", *The World Economic Order : Past and Prospects* (S. Gassman-E. Lundberger, eds.), Macmillan, London, 495-497, 1981.
77. "Ressursid, noudlus, defitsiit" *Sirp ja Vasar*, May 15, No. 20, p. 3, May 22, No. 21, p. 3, May 29, No. 22, pp. 3-4, Tallin, 1981.
78. "Obobshonoe ravnovesie rinka pri nalichii defitsita: model ocheredji" (in Russian), Co-author : J. W. Weibull, *Ekonomika i Matematicheskiye Metodi*, Vol. 17,
79. 「社会主義経済のジレンマ」, 『経済評論』(日本評論社), 1981年11月号 (72の論文の邦訳).